

# 新興都市グルガオンと住環境

Tokyo Consulting Firm Private Limited  
グルガオンオフィス 公認会計士 石川 勝俊



オフィスが集まるグルガオンの中心地、サイバーシティ。近代的な建造物が目立つ。



弊社が Head Office を構えるハリヤナ州のグルガオンは、デリーとジャイプール間の国道上にあり、デリーとともに統一地域圏(NCR:National Capital Region) に指定されている。インディラ・ガンディー国際空港にも近く、デリー中心地からも車で1時間ほどという理想的な地理が日系企業にとって大きな魅力となっている。

特にグルガオン地区は相変わらず日系企業の進出が多い。主な日系として、国内最大の自動車メーカーであるマルチ・スズキ社がある。このマルチ・スズキ社の圧倒的な成功が、ここ数年、他の日本企業からグルガオンとその周辺への投資を引き寄せている。他にはホンダや、自動車関連部品メーカー、日立金属、デンソー、旭硝子、キャノン、ダイキンなど、120社以上の企業が進出している。

ラジャスタン州やハリヤナ州で工場を持っている製造業の多くは、グルガオンにもオフィスを構え、日本人駐在員はグルガオンに住んでいる方がほとんどである。なぜならば、やはり先に多くの日系企業が進出しているところは非常に安心感が得られるからというのが一つの要因である。横

並び意識の強い日本人にとって典型的な事例であろう。また間接税の面で、取引先が同州内にあると非常に有利である事も、日系企業がグルガオンに集まりやすいもう一つの大きな要因である。

例えば中央販売税と州付加価値税の関係で、同州内で仕入れたものに関して発生した州付加価値税は、販売時の中央販売税と州付加価値税ともに相殺できるが、他州から仕入れたものに関して発生した中央販売税は、販売時の中央販売税と州付加価値税ともに相殺する事ができない。このような税制であるため、できるだけ取引先が同州内である事が非常に経営面で有利となる。

さらに取引先が近くにあることは、当然物流コストも削減できる。インドではインフラが整っていない以上、安定した物流が困難である。遠距離の物流は、破損品が生じたり、納期に間に合わない等の問題が生じる。デリー&グルガオンは日系企業も集まっているし、また

ムンバイとデリー間の道路事情、鉄道事情は他の都市と比べて安定している。

このようにデリー&グルガオンは比較的安定したビジネス活動を行う事ができると思われる。ムンバイと比べて、地価は間違いなく安いし、おそらく物価も安いであろう。ただ製造業で工場用地を探している企業には、ハリヤナ州、隣のラジャスタン州の辺りの土地は既に多くの企業に押さえられており、土地需要と供給のバランスが悪く、企業の条件にあった土地を探すのは困難と思われる。



現在、デリー&グルガオン→プネ→ムンバイ→バンガロール→チェンナイ→デリー&グルガオンとインドを廻っている最中である。プネを去りムンバイにいるが、インドの大きさをつくづく感じる。日本で旅行しているときは、あまり気候の違いを感じることはないが、プネに来て感じた。デリー&グルガオンよりも格段に涼しい。生活するには非常に暮らしやすい。

もう一つ大きな違いは、インフラ整備である。つまり水、電気の状態である。グルガオンでは頻繁に停電また水道から水が出ない、こんな経験を何度もした。暑い中、停電でクーラーさらにファンすら動かず、朝汗だくの状態ですhowerで蛇口を開くが水が出てこない。これでストレスを感じない日本人はいないであろう。

今は自家発電機や十分な貯水タンクを整備している住居が多いため、このような経験をする日本人駐在員は少ないと思うが。プネやムンバイは、私が来てから停電もなければ断水もない。そういう意味では、安心して生活ができる。このように都市によって生活環境が大きく変わる。ただでさえ仕事上でストレスが溜まりやすいここインドであるのに、生活面での過ごし難いとなるとどうしてもやはり任期終了を心待ちにする駐在員が多いのは言うまでもない。このような点もインドの拠点選びの要素として考える事が大切であると思われる。

〈東京コンサルティンググループ〉  
久野康成公認会計士事務所  
株式会社東京コンサルティングファーム  
Tokyo Consulting Firm Pvt.Ltd.  
株式会社東京ベンチャーキャピタル  
東京社会保険労務士法人  
東京税理士法人  
株式会社人財開発

インドの投資  
会社法  
会計  
税務  
労務

インド進出に  
不可欠な情報を  
完全網羅!

日本・タイにて  
絶賛発売中!

ホームページ  
<http://www.kuno-cpa.co.jp/>

## Tokyo Consulting Group

現在、東京、横浜、名古屋、大阪、インド(デリー、チェンナイ、バンガロール、ムンバイ、プネ)、タイ、シンガポール、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、カンボジア、インドネシア、フィリピン、スリランカ、モンゴルにて、「第2の会計事務所」として会社設立、会社法監査、税務、M&A、IPOコンサルティング、連結決算支援業務、デューデリジェンス、経理スタッフ派遣・紹介など幅広い業務を展開。インドへは、2007年から進出し、多くの日系企業を設立から運営管理までサポートしてきた実績を持つ。

グループ総員数270名。著書に『インドの投資・会社法・会計税務・労務』(TCG出版・共著兼監修)、『2008年版 図解インドの投資・会社法・会計税務・労務の基本』(出版文化社)他多数。